

人々のために、より良い環境を創造する

TAISEI ROTEC SUSTAINABILITY REPORT 2024

大成ロテック サステナビリティレポート



当社の活動は、公式WEBサイトでも公開しています。
<https://www.taiseirotec.co.jp/>



本報告書は、環境に配慮した印刷工程と印刷資材を採用しています。
再生可能資源で環境負荷を大幅に低減する植物油含有の印刷インキと、適切に管理された森林からの原料を含む[FSC®認証紙]を使用しています。



大成建設グループ
大成ロテック株式会社

For a Lively World

企業理念

自然と社会と人に 深くかかわる企業として、 人々のために より良い環境を創造する。

大成ロテック株式会社は、持続可能な開発目標の設定を通して、企業の社会的責任を果たし、人びとのためにより良い環境を創造して社会とすべての利害関係者の信頼を得られるように努める。これを実現するためのマネジメントシステム方針をここに定める。

安全衛生方針

安全第一の精神を基本として、先取り型の安全衛生管理活動を全員参加で実践し、法令を順守し、労働災害、公衆災害、交通事故を撲滅して、健康でストレスのない明るい快適な職場を構築する。

環境方針

地球環境、地域環境の保全を推進し、資源の有効な利用によって、循環型社会の実現に取り組み、次世代に託す美しい快適環境を創造する。

品質方針

創造力と知恵を結集して技術の研鑽に努め、社会と顧客から評価され信頼される品質を提供する。

CONTENTS

企業理念	01
会社概要	03
中期経営計画(2024～2026年度)	03
営業所ネットワーク	04
社長メッセージ	05
特集 近年の空港工事 世界をつなぐ、未来へつなぐ。	07
未来をイノベートする技術力	09
製品事業本部の取り組み	12
マネジメント報告	13
従業員とともに	15
環境活動報告	17
地域社会とともに	18
安全衛生管理体制	19
2023年度の工事実績	21

編集方針

本報告書は、大成ロテック株式会社が社会に果たす役割とさまざまな取り組みを皆様にお伝えし、当社の活動に対する理解を深めていただくことを目的に発行しています。

対象期間

2023年4月1日～2024年3月31日

*一部期日を明記した上で当該期間以外の内容も記載しております。

お問い合わせ先

大成ロテック株式会社 社長室 経営企画部
東京都新宿区西新宿 8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー
TEL 03-5925-9435 FAX 03-3362-5804

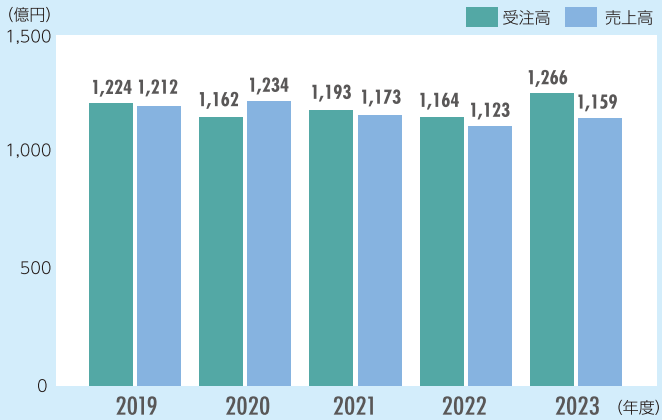
会社概要

商号	大成ロテック株式会社 (英文名TAISEI ROTEC CORPORATION)
本社	東京都新宿区西新宿8-17-1 住友不動産新宿グランドタワー
設立	1961年6月15日(昭和36年)
資本金	113億5百万円
建設業許可	国土交通大臣許可 (特-4)第1964号
建築士事務所登録	1級建築士事務所(東京都知事登録第21111号)
建設コンサルタント登録	国土交通大臣登録 建01第130号
宅地建物取引業免許	東京都知事(13)第 33255号
従業員数	1209名(2024年3月31日現在)

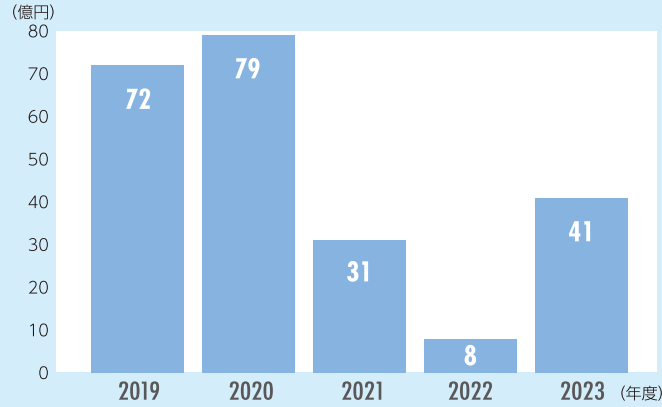
営業種目

- 次に掲げる工事の設計、施工、監理およびコンサルティング
(1)道路工事 (2)舗装工事 (3)防水工事 (4)管工事
(5)造園工事 (6)その他の土木工事
(7)その他道路に関する工事 (8)建築工事
- 建設用資材の製造および販売
- 建設機械器具の設計、製作、販売、修理および賃貸
- 道路、空港、上下水道その他公共施設等の企画、建設、
保有、維持管理および運営
- スポーツ施設、飲食店等の商業施設、医療介護施設等の
経営および賃貸
- 産業廃棄物の処理ならびにその再生品の製造および販売
- 不動産取引および不動産管理に関する事業
- 発電およびエネルギー供給事業
- 貨物利用運送事業
- 前各号に付帯関連する一切の事業

受注高および売上高



経常利益



中期経営計画(2024~2026年度)

当社は業績において業界トップレベルを目指すとともに、品質問題等のトラブルを撲滅し、強い決意のもと、真の「世のため人のための企業」として社会から評価をいただける企業を目指すため、新たな中期経営計画(2024~2026年度)を策定しました。

基本方針

Sustainability

持続的成長を実現していくために私たちは未来に向けて挑戦します

◎コンプライアンス遵守を全ての事業活動の基軸とし、下記を重点施策とします。

1 人材の獲得及び育成

2 本業の拡大

3 新規事業の収益化

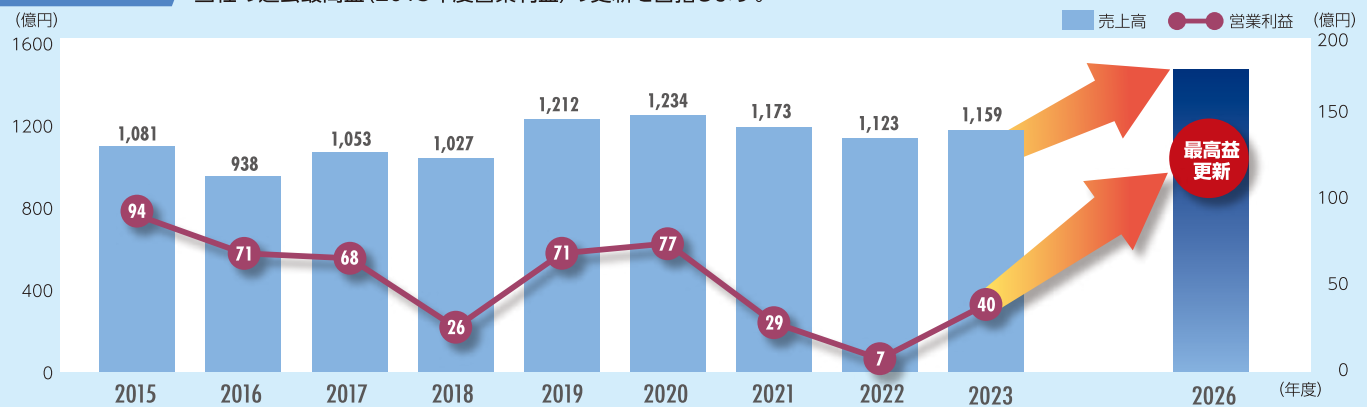
4 技術開発の推進

5 安全・環境・品質の向上

6 グループ力の強化

経営数値目標

当社の過去最高益(2015年度営業利益)の更新を目指します。



営業所ネットワーク (2024年7月1日現在)

本社を中心に支社、営業所、工事事務所、合材工場など、日本全国に拠点を設置。

各種工事の施工、アスファルト合材の製造・販売など、
万全の事業ネットワークで豊かな社会づくりに貢献します。

1 本社

技術研究所/機械技術センター/鴻巣研修センター

2 北海道支社

道北エリア 旭川営業所/遠別営業所/釧路営業所/旭川工事事務所/
大雪アスコン/遠別合材工場/丹頂アスコン/弟子屈合材工場

道央エリア

札幌営業所/札幌工事事務所/札幌中央アスコン/
札幌環境資材センター

道南エリア

北斗営業所/登別営業所/苫小牧営業所/日高営業所/
苫小牧工事事務所/函館アスコン/イブリアスコン/
洞爺アスコン/苫東アスコン/門別合材工場

3 東北支社

北東北エリア 岩手営業所/青森営業所/秋田営業所/北東北工事事務所/
岩手中央アスコン/久慈中央アスコン/秋田アスコン

宮城エリア

宮城営業所/山形営業所/宮城工事事務所/仙台東アスコン/
山形セントラルアスコン

福島エリア

福島営業所/福島北営業所/いわき営業所/相馬営業所/
福島工事事務所/福島県中央アスコン/若松アスコン/
福島・県北アスコン/いわきアスコン/相馬アスコン

4 東関東支社

千葉エリア 千葉営業所/成田営業所/千葉工事事務所/成田工事事務所/
房総合材工場/成田アスコン

船橋エリア

船橋営業所/柏営業所/船橋工事事務所/柏工事事務所/
トーセキアスコン

茨城エリア

茨城営業所/鹿島営業所/ひたちなか営業所/茨城工事事務所/
石岡合材工場

5 北関東支社

北関東第一エリア 北関東第一営業所/栃木営業所/さいたま工事事務所/
栃木工事事務所/浦和アスコン/栃木アスコン

北関東第二エリア

北関東第二営業所/花園営業所/群馬営業所/川越工事事務所/
花園合材工場

6 南関東支社

東京エリア 東京営業所/東京工事事務所//東京青海合材工場/
城南島リサイクルセンター/首都圏資材センター/
東京臨海リサイクルセンター/東京乳剤センター

多摩エリア

多摩営業所/山梨営業所/多摩工事事務所

7 横浜支社

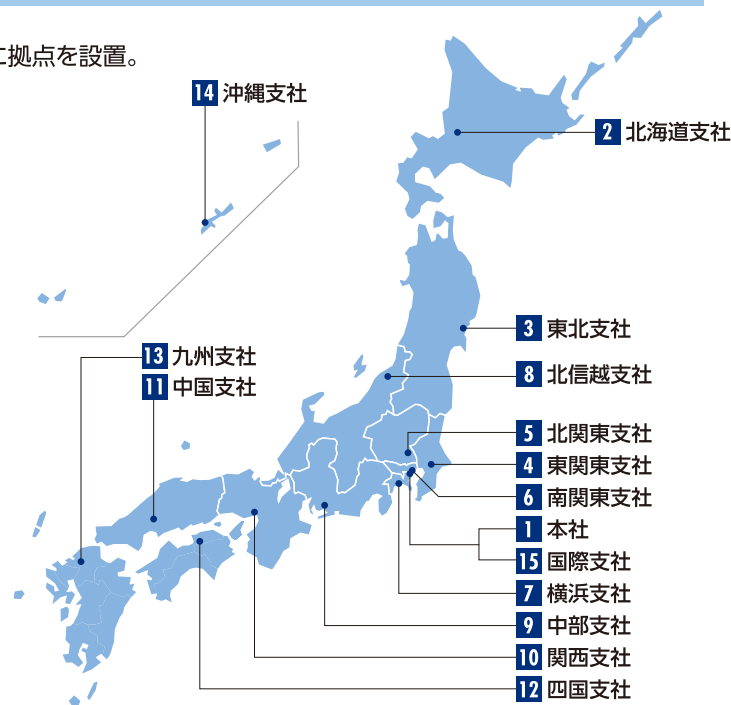
横浜エリア 横浜営業所/川崎営業所/箱根伊豆営業所/横浜工事事務所/
相模アスコン/金沢アスコン

8 北信越支社

北陸エリア 北陸営業所/富山営業所/福井営業所/石川工事事務所/
加賀アスコン

信越エリア

信越営業所/長野営業所/新潟工事事務所/長野工事事務所/
新潟合材工場



9 中部支社

名古屋エリア 名古屋営業所/名古屋工事事務所/エーシートヨアケ

尾張エリア

尾張営業所/尾張工事事務所/小牧合材工場

三重エリア

三重営業所/三重工事事務所/名四アスコン

静岡エリア

浜松営業所/静岡営業所/浜松工事事務所/湖西アスコン/
静岡アスコン/イフレキ

10 関西支社

大阪エリア 大阪営業所/大阪工事事務所/岸和田合材工場

神戸エリア

神戸営業所/神戸工事事務所/せいしんアスコン/姫路アスコン

京阪エリア

京阪営業所/京都営業所/福知山営業所/舞鶴みなと営業所/
京阪工事事務所/大阪アスコン/福知山合材工場/
舞鶴みなとアスコン/京丹後アスコン/綾部アスコン/
福知山丹波アスコン

11 中国支社

東中国エリア 岡山営業所/鳥取営業所/東中国工事事務所/津山合材工場/
鳥取合材工場

西中国エリア

広島営業所/山口営業所/呉営業所/島根営業所/
広島工事事務所/山口工事事務所/広島合材工場/
呉合材工場/島根アスコン/防府アスコン

12 四国支社

四国エリア 香川営業所/愛媛営業所/四国工事事務所/池田アスコン/
脇町アスコン/東予アスコン

13 九州支社

北部エリア 北部営業所/大分営業所/佐賀営業所/北部工事事務所/
玄海アスコン/豊海アスコン/佐賀合材工場/福岡サテライト工場

中南部エリア

中南部営業所/宮崎営業所/鹿児島営業所/中南部工事事務所/
熊本合材工場/阿蘇合材工場/ひむか合材センター

14 沖縄支社

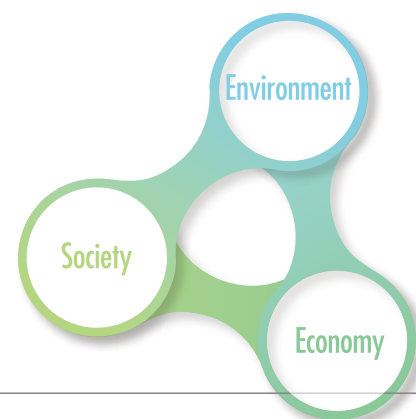
沖縄エリア 沖縄営業所/沖縄工事事務所/海邦アスコン/久米島合材工場

15 国際支社

サステナビリティ経営を 加速させ、未来に貢献できる企業へ。

代表取締役社長 加賀田健司

サステナビリティとは、「環境」「社会」「経済」の3つの観点で調和を取り、長期的に継続できる世界を築いていくという考え方です。当社は長年にわたり、「自然と社会と人に深くかかわる企業として、人々のためによりよい環境を創造する」という企業理念のもと、成長を続けてまいりました。省エネ化や、CO₂排出量を削減できる技術開発で脱炭素に貢献できる社会、リサイクル事業を通じて資源の効率的・循環的な利用を促進する社会、自然環境の保全に配慮した道づくりで人と自然が共生する社会の実現を目指す事業活動を行い、地域社会との連携を通じて、社会的責任を果たしてまいります。



中期経営計画(2024年度～2026年度)について

本中期経営計画(2024年度～2026年度)においては、私たちの持続可能な成長と地域社会へのさらなる貢献に向け、社会から評価を得られる企業を目指してまいります。

(具体的には、以下の3つのテーマに重点を置いて取り組んでまいります。)

1/ 社会活動を支える インフラの整備を通して、 広く社会に貢献する。

事故災害を起こすことなく、発注者の要求事項である仕様書や図面などに基づき、法令を遵守して事業を正しく進めます。また、「SDGs」や「脱炭素」に対応した新たな技術の開発や事業に挑戦し、社会の要請に応えて社会貢献を果たしていきます。

2/ 社員を大切にすることを 経営の中心に据え、 人の集う働きがいのある 会社を目指す。

社員一人ひとりの声を大切にし、心理的安全性を高めて働きやすい環境を整えるための取り組みを強化していきます。

3/ 業界の リーディングカンパニーを 目指す。

特に利益において高付加価値化と生産性を高め、リーディングカンパニーとして業界を引っ張っていきける地位を目指します。そして、社員をはじめ広くステークホルダーに貢献していきます。

サステナビリティへの取り組み

Sustainability Development

持続可能な発展に向けて

近年では気候変動や資源枯渇、人権問題といった多様なサステナビリティ課題が顕在化し、企業にはサステナビリティへの取り組みがますます求められるようになっていきます。当社は、大成建設グループの一員として長期環境目標「TAISEI Green Target 2050」に基づき、目標の一つである「脱炭素社会／カーボンニュートラル」の実現に向けて取り組んでいます。グループ全体におけるCO₂排出量が約25%を占めることから、特に当社のCO₂排出量約70%を占める製品事業部門では、エネルギー消費量およびCO₂排出量を削減する中温化(低炭素)合材製造装置の導入、グリーン電力の積極的な採用、合材工場で使用する燃料や重機の燃料をグリーン燃料に転換するなど、目標達成に向けて取り組みを着実に進めています。また工事施工部門ではCO₂排出量削減効果の高い重機の選定、オフィス部門ではエネルギー消費量のさらなる削減やペーパーレス化の推進等、CO₂排出量削減に向けて一丸となって取り組んでいます。

再生可能エネルギー事業への挑戦として、中小水力発電事業を新潟県新発田市の石川川で進めています。この地は、山々に囲まれた地形と水に恵まれた地域であることから水力発電に適しており、CO₂などの温室効果ガスを排出しないグリーンエネルギーを供給できるため、環境負荷低減の効果が期待されます。

資源循環利用の取り組みの一つとして、北海道八雲町にある企業と共同で産業廃棄物のホタテ貝殻を舗装材として有効活用する技術を開発しました。一般的な舗装材はアスファルトや砂利、石灰などを混ぜ合わせて製造しますが、砂の代わりに直径2.5mm以下に砕いた貝殻

を活用します。砂の量を低減できるため、採石量が削減され環境保全の観点からも効果が得られると考えています。また、貝殻に固定されている炭素を舗装材に用いることで、脱炭素に向けた効果が得られると考えています。今後は技術の改良等を行い、全国に普及をさせる計画です。

大成建設グループの新たな研究施設として、次世代技術研究所と次世代舗装試験所を2024年度の稼働を目指して建設しています。同研究所と同試験所、現存する鴻巣研究所の3研究施設で「基礎研究」「製造・施工実験」「耐久性などの性能評価」を業務分担し連携を強化、技術開発を効率的に実施し革新的な技術の早期社会実装を目指しています。

創立以来変わらぬ想いと 未来をイノベートする技術力。

当社の歴史を振り返ると、大成建設グループの創業者である大倉喜八郎が1873年に大倉組商會を創業、その後、時を経て1961年に大成建設の一事業部であった「道路部」が独立し「大成道路株式会社」として設立されました。以来、「道づくり」を通して、地域と人々の暮らしに寄り添ってきました。

近年では、老朽化が進む道路インフラの維持修繕・更新、建設副産物のリサイクル事業など、変わりゆく時代に合わせて社会の発展に努めてきました。今後も、インフラの長寿命化、資源の循環利用の促進など、新たな技術とともに持続的な成長を実現できるよう最善を尽くしてまいります。

引き続き、ご支援ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

近年の空港工事

【 】内は完成年度

世界をつなぐ、未来へつなぐ。

当社は、アスファルト舗装やコンクリート舗装の技術力を活かし、航空機のスムーズな離着陸を促し、利用者が安心して空港を利用できる環境を整備するため、走路の整備や老朽化した駐機場の改良など、空港関連工事に幅広く取り組んでいます。

アスファルト舗装



長期間閉鎖できない滑走路では、アスファルト舗装が選ばれることが多いです。それは、アスファルト舗装が施工後の交通開放までの時間が短く、維持・補修も比較的容易だからです。

コンクリート舗装



エプロン(駐機場)などでは、大型旅客機の重さに耐えるだけでなく、油分による劣化も抑えるために、コンクリートが使用されます。

コンクリート版の設置



工期の短縮を目指すため、現場でのコンクリート打設ではなく、工場で製作したコンクリート版を設置する方法もあります。

那覇空港

第4エプロンケーブルダクト等設置工事【2020年度】
E-1誘導路改良工事【2023年度】
E2誘導路直下ボックスカルバート復旧工事【2023年度】



鹿児島空港

誘導路(P-4)改良工事【2020年度】



宮崎空港

エプロン(8SP)舗装工事【2021年度】
エプロン(7SP)舗装工事【2023年度】



長崎空港

エプロン(5SP)改良外1件工事【2020年度】
エプロン(9SP)改良外1件工事【2021年度】

広島空港

誘導路等改良工事【2020年度】

米子空港

美保飛行場エプロン改良等工事【2022年度】

小松空港

小松空港土木施設維持修繕工事

新千歳空港

南側末端取付誘導路新設外工事【2022年度】
調整池新設等工事【2023年度】

成田国際空港

洗機場南側エプロン舗装その他工事【2020年度】
B誘導路舗装改修工事【2022年度】



東京国際空港

A滑走路他舗装改良等工事【2020年度】
N地区エプロン他舗装等工事【2020年度】
A誘導路等舗装改修工事【2022年度】
東側ターミナル地区エプロン舗装版撤去等工事【2023年度】



高松空港

工事用道路新設工事【2023年度】

高知空港

GSE車両通行帯等改良工事【2023年度】

大分空港

滑走路改良工事【2023年度】

福岡空港

国内線カーブサイド南側乗降場整備工事【2023年度】
エプロン(SP30)舗装修繕工事【2023年度】

未来をイノベートする技術力。

長年培ってきた技術力・知識から生まれた多くの新技術・工法があります。環境の保全・資源の有効利用など、SDGs達成の一翼を担っています。

路面騒音の抑制

排水性・透水性舗装「ポーラスペーブ」

連続した空隙を有するポーラスアスファルト混合物が、タイヤと路面の接触時に発生する騒音を抑制する舗装です。

PRMS多機能工法

排水性舗装の表面の空隙部に弾性レジンモルタルを充填する工法です。弾性モルタルがタイヤと路面の接触時に発生する騒音を抑制します。

ヒートアイランド対策

保水性舗装「クールロード」

ポーラスアスファルト舗装の空隙に充填した特殊なセメントグラウトが水を蓄え、その蓄えられた水が蒸発する際に路面温度の上昇を抑制する舗装です。

遮熱性舗装「クールウェイ」

太陽光のうち、物体の温度を上げる“近赤外線”を効率良く反射する特殊な塗料“遮熱性塗料”を舗装の表面に塗布した舗装で路面温度の上昇を抑制します。

長寿命化技術

リラクスファルトHT舗装

変形追従性（たわみ性）や応力緩和性、塑性変形抵抗性を改良した特殊改質アスファルト混合物を用いて、ひび割れとわだち掘れの発生を抑制する長寿命化舗装です。維持管理におけるコストダウンを図ることができます。



TR200'S 舗装

エポキシ樹脂をアスファルトに添加した高強度アスファルト混合物です。剛性および靱性に富んでいるため、トンネル内舗装や重交通路線など、「高耐久性」が要求される舗装に最適です。

維持・修繕

ワンダーコーティングシステム

構造物の延命を目的に開発された高性能塗装システムです。構造物へ常温での塗装が可能で、乾けばガラス質膜が形成されます。ガラス質膜が構造物表面を風雨や紫外線等から守り、構造物の寿命を延ばし、メンテナンスを容易にします。劣化の防止、外観の長期維持、および汚れを簡単に除去できる機能を持つガラスコーティング技術です。



〈施工前〉



〈施工後〉

高耐久木材保護塗料「モッコート」

外装木材の耐久性を大幅に向上させる無機系水性塗料です。外装木材に塗布することで、紫外線や降雨などの外的な劣化因子から長期的に木材本来の美観を保護します。

〈未塗装〉



初期



3,000時間後

モッコートを塗布すると、色や木目の美しさを維持することができます。



初期



3,000時間後

フラットバーステッチ工法

ひび割れなどにより荷重伝達率が低下したコンクリート舗装版を、銅製フラットバーで連結してコンクリート舗装版の機能を回復させる補修・補強工法です。



〈フラットバー挿入状況〉



〈施工後〉

景観舗装

ウッドファイバー舗装

間伐材を再利用したウッドファイバーと樹脂を用いた舗装で、クッション性が高く自然に調和する舗装です。

ソフトウォーク

リサイクルゴムチップを用いた舗装です。透水性と適度なクッション性を有し、歩径路やジョギングコースの舗装に適しています。



インジェクト工法

大型車が走行しても破損しない、耐久性抜群の自然石舗装の構築工法です。歩車道一体の石畳の景観舗装を可能とします。

最初の施工場所は定期バスや大型観光バスが走行する路線で、供用開始から30年が経過しましたが、良好な供用性を維持しています。

景観舗装として、駅前広場や商店街、神社仏閣など全国各地で多くの実績があります。



JR東京駅丸の内駅前広場



出雲大社前

TNC自然色舗装

脱色アスファルトを用いて、天然の骨材が持つ自然な色彩をそのままに、さまざまな情景にマッチする自然色舗装です。

防 災

地下貯留工法

公園や駐車場などの地下に貯留槽を構築する工法です。都市部のゲリラ豪雨など、短い時間で降った大量の雨を一時的に貯留することで、道路等の冠水の発生を抑制します。

スーパーフレックスファルト

アスファルトフェーシングダムや貯水池のアスファルト表面遮水壁に使用する、たわみ性に優れひび割れの発生を抑制するアスファルト混合物です。地震時の急激な堤体の変形にも追従し、アスファルト表面遮水壁の耐震性が向上します。

常温合材

TRミックスアーク

「充填する・水をかける・踏み固める」の3ステップで施工できる専門技術不要の全天候型高耐久アスファルト補修材です。

袋から出してそのまま使用でき、水しか使用しないので、誰でも簡単に安全に作業できます。水と化学反応して硬化する画期的なアスファルトで、約30分で硬化。すぐに交通解放が可能です。

雨天でも使用することができ、緊急時の舗装復旧だけでなく、ポットホールの穴埋めや段差解消のためのスロープ状のすりつけ等、簡易的な補修や雑草の抑制などにも活用できます。

幅広い用途があるため、自衛隊、高速道路(株)、ゴルフ場、駐車場管理会社、ホームセンター等で採用実績があります。



環境改善技術

ブレスパイプバンブー

竹林整備で発生した竹の炭や腐葉土などを活用し、改良材として充填。保水性と通気性のバランスを図った竹筒型土壌環境改良材です。

長期にわたって有効成分と空気を土壌中に供給、根の育成が格段に向上し、樹勢が大きく回復します。



■18ヶ月後の成長促進比較

〈ブレスパイプバンブーなし〉



〈ブレスパイプバンブー3本〉



脱炭素化を実現する大成ロテックのチャレンジ

八雲町におけるホタテ貝殻を使用したアスファルト工事

縄文時代の地層より貝塚が発掘されていることからわかるように、貝は古くから日本人にとって身近な存在です。食用以外にも貝殻を加工し、装飾品や日用品、貨幣などにも使われてきました。その一方で産業廃棄物となる貝殻の量も多く、昨今では廃棄される貝殻をリサイクルして活用する研究・開発が進んでいます。

当社では、廃棄貝殻由来の炭酸カルシウムを舗装材料として活用。未利用資源の有効活用、良質な天然骨材利用量の低減、さらには舗装材に炭酸カルシウム(CaCO₃)を練込むことで建設資材の脱炭素化を目指します。



熊石漁港ふれあい広場舗装工事(令和6年)

発注者：八雲町

混合物：貝殻入り再生密粒度アスファルト混合物(13F)

砂代替利用：貝砂使用率8.4wt%

貝殻使用量：約41トン(CO₂固定量計算時の値:約40トン、炭酸カルシウム分)

CO₂量：約17.6トン-CO₂(≒40トン×44/100)

施工面積：約5,300 m²

一般的なアスファルト混合物は骨材を加熱するため化石燃料を消費しCO₂を排出しています。石油アスファルトも海外から原油を輸入し国内で精製する過程で、多くのCO₂を排出しています。今回、八雲町の事例では舗装材料1トン製造する際に排出するCO₂量と、砂として練り込んだ炭酸カルシウムのCO₂量を固定量として、排出量と固定量を差し引きすると、実質カーボンハーフとなります。



メディアでも話題になりました。

この取り組みは、NHK北海道支局、北海道テレビ放送、北海道文化放送、北海道新聞など多くのメディアにて取り上げられています。

建設新聞(左)では、「廃棄された貝殻成分の炭酸カルシウム(CaCO₃)量に着目し、アスファルト舗装でCO₂削減に期待できる」と掲載されました。

製品事業本部の取り組み

共同企業体東京乳剤センターの新規開設

2023年7月1日、当社初の乳剤販売工場である共同企業体東京乳剤センター(出資比率:当社50%(スポンサー)・昭和瀝青工業50%)が東京都大田区城南島にて新規事業としてスタートしました。乳剤とは、舗装工事において路盤、基層上面にアスファルト合材がなじみやすくなるように散布する瀝青材料のことです。

今回、当社と共同企業体を構成する昭和瀝青工業株式会社は、兵庫県姫路市に本社があり、西日本を拠点としています。1965年の創業以来、ストレートアスファルトの貯蔵販売から、改質アスファルトやアスファルト乳剤の製造販売を行う歴史ある企業です。今般、当社の新規事業企画と、同社の関東地域への新規参入という両者の方針が合致したことにより、当共同企業体組成の運びとなりました。

当社が2015年より運営する産業廃棄物中間処理施設である城南島リサイクルセンター内に、一般乳剤用と改質乳剤用の50tデポタンク2基を新設しました。また、乳剤散布を行う機械であるディストリビューターも配備し、さらに増車していく計画です。このディストリビューターは近年増加している速分解型乳剤散布にも対応しています。

製品である乳剤は、昭和瀝青工業の工場で製造されたものを運搬し、当デポタンクに一次貯蔵することにより、ここを拠点としてディストリビューターによる現場配達やドラム缶、18リットル缶などで小売り商品として販売も行います。



東京都内にはこれまで乳剤供給設備がありませんでしたが、当センターはその立地条件の良さを強みに展開し、日夜舗装工事が施工されている都内舗装工事現場への迅速な乳剤供給を図ります。また、当社旗艦工場である東京青海合材工場の近接地にあることから、400余社の舗装顧客を有している東京青海合材工場とのシナジー効果を発揮。合材と乳剤のオーダーをワンストップで対応することが可能となり、より顧客の利便性向上に寄与し、販売拡大を目指します。

当社の中でも有数の事業量を誇る関東エリアにおいて、新たな事業である乳剤事業に取り組み、利益増大のもう一つの柱として、これから邁進していきます。



新たな可能性を実現していくための次世代研究所

当社では、次世代を見据えた革新的な舗装技術の開発と早期の社会実装を行なっています。現存する技術研究所に加え、大成建設グループの新たな研究施設として、埼玉県幸手市に「次世代技術研究所」を、福島県田村市に「次世代舗装試験所」を建設しています。



次世代技術研究所

舗装技術に使用される新材料や施工方法、DX技術などの開発促進を行う施設です。

- ◎アスファルトプラントおよびコンクリートプラントで製造実験
- ◎実験プラントで製造した材料を試験施工フィールドにて施工実験
- ◎ICT舗装技術などのDX技術や革新的な新技術の開発



次世代舗装試験所

次世代技術研究所で開発した新たな舗装技術の耐久性を実寸大の走路にて評価可能とする走行試験場です。

- ◎実験走路 1周909m (50m×18種類の舗装を同時に評価)
- ◎大型トレーラー5台を24時間自動運転

すべてのステークホルダーから信頼を得る企業であり続けるために。

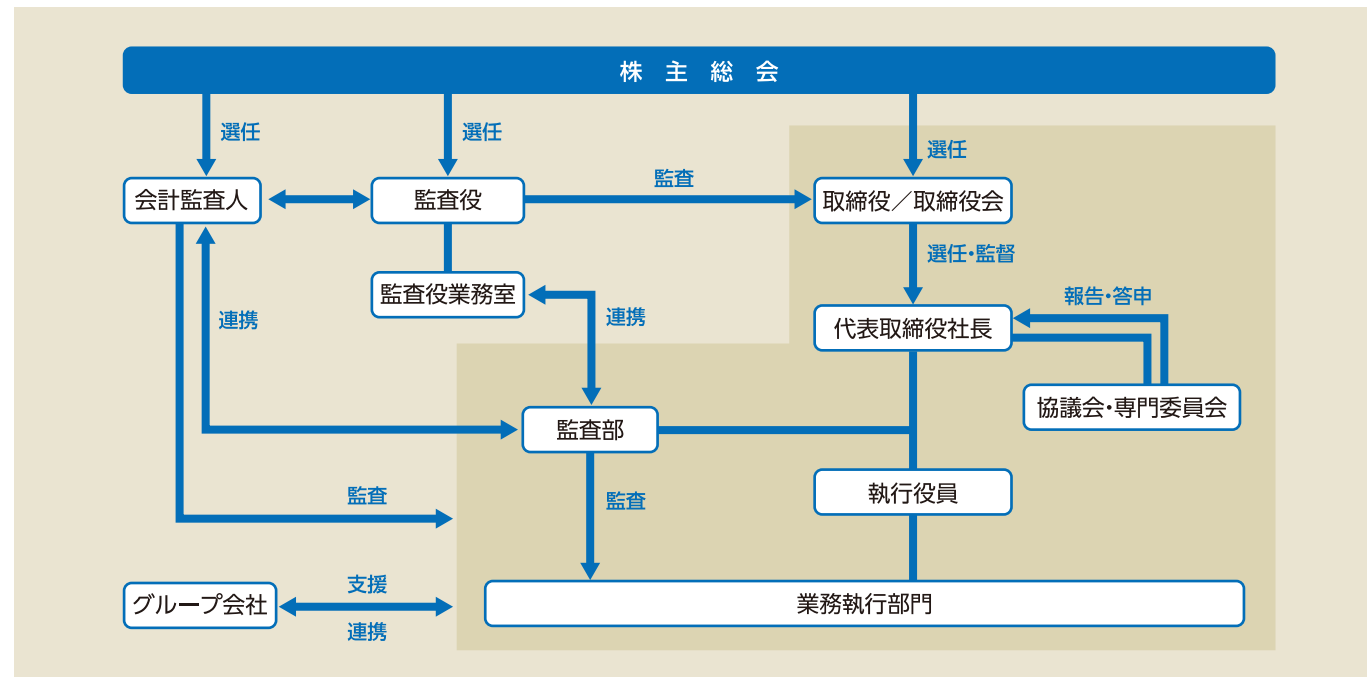
企業統治

大成ロテックでは、経営の効率化・透明性・健全性を高めるためにコーポレートガバナンス体制の充実・強化を図り、企業価値を向上させることを目指しています。

取締役会(社外取締役を含む)は、経営上の重要事項の決定と業

務執行の監視を行います。監査役は、取締役会などの重要な会議への出席を通じて取締役の職務執行の適正性、健全性について監査を実施しています。また、執行役員制度を導入し業務執行の効率化・迅速化を図っていきます。

■コーポレートガバナンス体制図



情報セキュリティ対策

情報化社会は私たちの生活を便利にし、多種多様な利益をもたらしています。しかし利便性を得た反面、サイバー攻撃やインターネットにおけるトラブルなど大きな危険を抱えています。これらの脅威から会社の情報資産を守るために、情報セキュリティレベルの向

上、社員が遵守すべきことを定めた「情報セキュリティ管理規程」の制定やEラーニングによる研修の実施をはじめとする、さまざまな情報セキュリティ対策を講じています。

個人によるX(旧Twitter)、Facebookなどの情報発信メディアによるトラブルを防止する行動指針として「ソーシャルメディア利用ガイドライン」を制定しています。

マネジメントシステム

当社は現在3つのマネジメントシステムを社内でも運用しています。実態が外から見えにくい品質管理システム、環境管理システムについては国際規格であるISO9001とISO14001に基づく外部の認証登録を受け、2017年に2015年版の移行審査を受け、移行が完了しています。第三者から定期的にその運用状況について審査を受け、日々業務の継続的改善に努め、当社の持続的な成長に繋げています。また、社外からその活動が見えやすい労働安全衛生管理システムについては2017年度までは自己宣言方式を採用して運用していましたが、2018年度にCOHSMSIに基づく外部の認証登録を受けました。

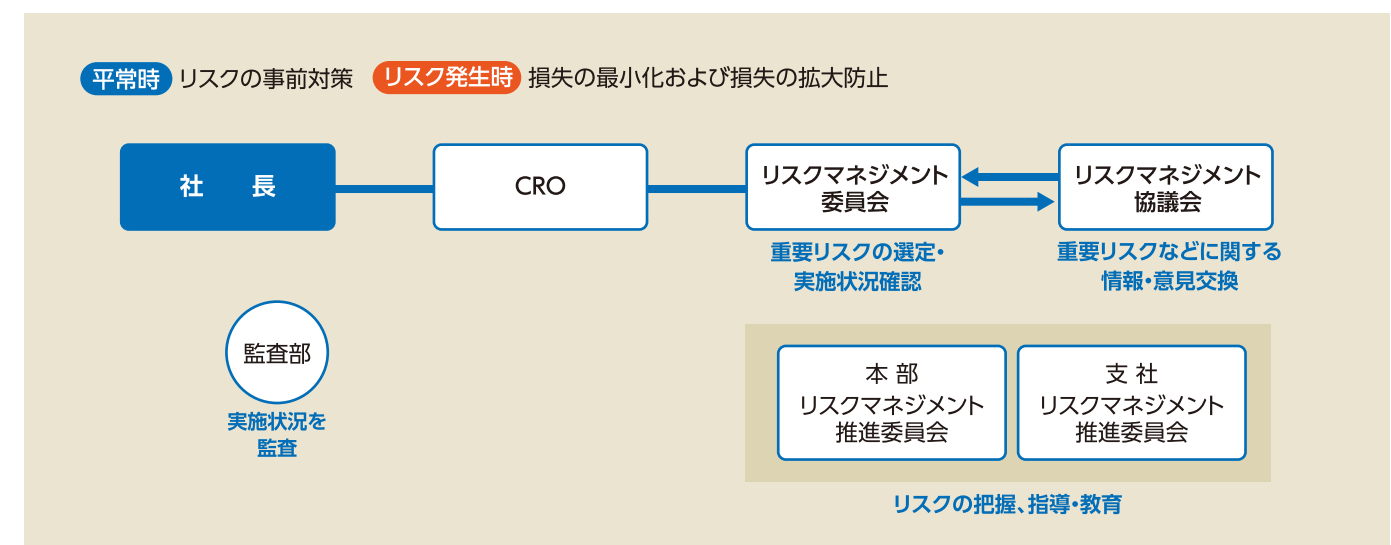


リスクマネジメント

会社の社会的信用を損なわせる可能性のある事象、会社に人的、物的もしくは経済的損失を発生させる可能性のある事象をリスクと定義し、各本部・支社において抽出されたリスクの中から、特に影響度や発生の可能性・頻度が高いリスクについては「全社重要リスク」として管理・周知を図り、適宜必要に応じて見直しを実施しています。各部門ではそのリスクについて日常的にモニタリングし、リ

スクコントロールがなされているかをチェックしており、また、監査部はリスクマネジメントの実施状況に関する監査を実施しています。それらを継続的に実施することにより、リスク発生の予防、リスク発生による損失の最小化、再発の防止およびリスク対策の評価と改善を行い、大成建設グループの一員として企業の社会的責任を果たしていきます。

■リスクマネジメント実施体制



コンプライアンスの推進

大成ロテックでは、「大成ロテック企業行動規範」を基本にコンプライアンスを推進し、社会から信頼される企業となるため、法令などの遵守や公正な取引の確保などを図っています。

また、今年度は、昨年度に引き続き、「法務コンプライアンス部」および「監査部」を中心に、一連の独占禁止法違反事件を受けて策定した再発防止策に関するフォローを重点的にを行い、関係各部門と連携することにより、再発防止策のさらなる徹底を図っています。

具体的な取り組み

■工事・管理・営業および製品販売など各部門の役職員に対してコンプライアンス遵守を徹底させるために、継続的にコンプライアンス研修を開催しています。また、独占禁止法違反に対する再発防止策として、入札関係者に対してコンプライアンス研修を開催しています。本年度は、これまでの施策(ルールベース)の展開に加えて、原理原則(プリンシプルベース)による考え方を浸透・定着させることで、コンプライアンスに対する「知識と意識」の浸透・向上を図っています。

■2018年4月から、全社員に対して「コンプライアンス通信」を発行しています。建設業法・ハラスメント・環境問題・労働関連など毎回テーマを変え、月に1回を目途に配信し、コンプライアンス遵守意識の向上に努めるとともに、日常業務におけるコンプライアンス資料としての活用も図っています。



コンプライアンス研修の様子

■営業活動におけるコンプライアンス遵守状況の確認のため、社内規程「独占禁止法遵守のための行動指針」「入札業務の適正確認手続きに関する細則」にのっとり、毎年入札業務の監査を行っています。

一人ひとりが幸福感を得られる職場環境を。

人権の尊重

「大成ロテック企業行動規範」で基本的人権の尊重を掲げ、社長を委員長とした人権啓発協議会を設置して、差別のない社会の実現とハラスメントのない良好な職場環境づくりを推進しています。また、人権啓発研修会の実施はもとより、各社内研修のカリキュラムにも人権研修を組み入れ、従業員に対し人権に対する意識の向上を図っています。

人権啓発協議会

目的

- 1 同和問題をはじめ、社会に存在する様々な差別事象を正しく認識する。
- 2 不合理や差別を無くすよう努力する社員の行動を促進する。
- 3 人権尊重の目的を達成する為の啓発活動を行う。

活動方針

- 1 「人権は本来持っている権利であり、全ての人が等しく幸せな生活を営むための基本的な権利」であることを正しく認識し、より良い人格形成を目指す社員の成長を支援する。
- 2 同和問題、障がい者、エイズ、セクハラ等の差別の実態を正確に理解し、集合研修や職場などで人権意識の高い従業員の育成を図る。

働き方改革の推進

週休二日制の実現

2022年度以降は4週8休とする目標を掲げ、その実現を目指しています。

有給休暇平均取得日数
(2023年度)

10.0日

働き方改革の動き

- 2020** 【4月】 ●新入社員の完全土日休暇の導入
●在宅勤務(テレワーク)の試行実施
【9月】 ●直行直帰制度統一運用開始
【11月】 ●産業医面談にWeb面談を導入

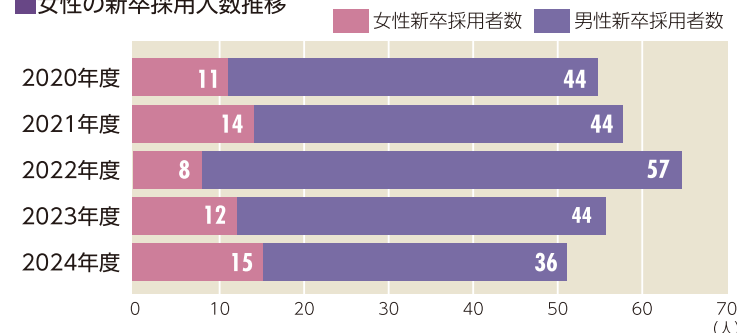
- 2021** 【1月】 ●介護・看護休暇規定の改定(時間単位の取得)
【4月】 ●女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画(第2期)
【7月】 ●社内コミュニケーション活性化(3C活動)の周知徹底

- 2022** 【7月】 ●健康経営宣言
【10月】 ●節日代休制度の運用開始
●育児休業規程・保存有給休暇制度の改定

- 2023** 【8月】 ●現場業務支援室発足

女性のさらなる活躍を推進

■女性の新卒採用人数推移



■女性管理職の就任

女性の部長や室長、工場長が就任し、全国で活躍しています。

■女性社員研修会の実施

本社および各支社にて、女性社員を対象とした「メンタルヘルス研修」などの各種研修を実施しています。
今後も女性社員の研修や意見交換会を随時開催し、女性の働きやすい職場づくりに努めていきます。

人材啓発活動

新入社員研修に始まり、階層別研修や各種専門研修、資格試験対策研修を体系的に実施し、OJT教育、通信教育制度などと合わせて、従業員の成長をバックアップしています。

■スキルアップ研修・部門別専門研修 ※下記の研修は一例です

1年次～	3年次～	30代～	40代～
◎新入社員研修 ◎新入社員フォローアップ研修 ◎基礎技術(2年次)研修 ◎機械担当者(初級)研修 ◎品質管理担当者(新規)研修 ◎CAD研修 ◎営業基礎研修 ◎合材工場営業担当者研修 ◎法務研修 ◎2級土木受験対策研修	◎技術(3年次)研修 ◎工事担当者(初級)研修 ◎工事担当者(6年次)研修・プレゼン研修 ◎中級品質管理担当者研修 ◎合材工場機械担当者研修 ◎エンジニアリングレベルアップ研修 ◎情報化施工(ICT)研修 ◎原価管理研修 ◎1級土木受験対策研修 ◎1級舗装受験対策研修	◎新任係長格研修 ◎国際研修 ◎工事担当者(上級)研修 ◎現場代理人研修 ◎情報化機械施工研修 ◎上級品質管理担当者研修 ◎建築社員スキルアップ研修 ◎PFI事業関連研修 ◎ビジネス法務研修 ◎舗装診断士受験対策研修	◎新任課長格・プレゼン研修 ◎マネジメント研修 ◎部長格研修 ◎工事担当者能力向上研修 ◎新任工事事務所長研修 ◎新任工場長研修 ◎新任営業所長研修 ◎営業活動の強化研修 ◎建設業界用マーケティング実践研修

■新入社員研修の充実

2024年度の新入社員研修より、技術系の一部職種については、研修期間を一年間としました。全国5支社(東関東・北関東・南関東・中部・関西)に分かれて研修を行い、支社管内の各現場をローテーションすることで、技術知識の平準化を目指します。

■社長・本部長表彰

2023年9月26日(火)に「従業員表彰式」が行われました。

営業や設計、工事、技術、研究などの各分野で優れた成績を残し、社業の発展に寄与した個人や団体、グループを対象とした表彰です。2021年度より、表彰時期を固定しない顕彰制度も制定し、顕著な功績に対してスピード感を持った表彰を実現しています。

ダイバーシティの推進

■多様な人材が活躍できる働きやすい会社を目指して

女性、外国人、障がい者などの「多様性のある人材活用」や、就業時間の選択制などの「多様性のある働き方」の推進を行っています。2021年4月には「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」を新たに策定し、男女ともに働きやすい会社を目指しています。

■仕事と子育ての両立

社員が能力を十分に発揮できるように次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画」の策定や、出産・育児や介護にかかわる休業・休暇制度の整備をしています。育児休業5日間を有給化し、男性社員の育児休業取得率100%を目指して取組みを推進しています。

育児休業取得者数 (2022年度生まれ)	男性	26名取得(対象26名)
	女性	2名取得(対象 2名)

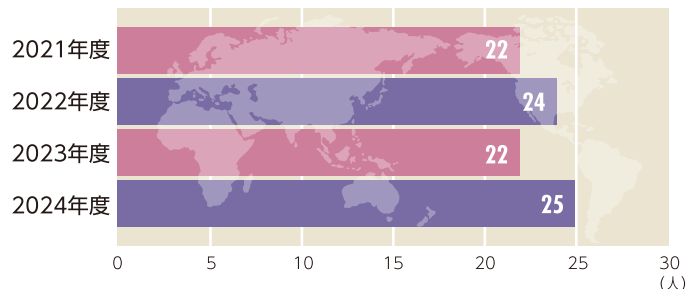
■障がい者雇用率の達成

障がい者雇用を積極的に推進し、法定雇用率の達成を実現しています。

■外国籍従業員の採用

当社では、外国籍の社員も活躍しています。今後も積極的に採用を行い、多様な人材の活躍を推進していきます。

■外国籍社員在籍人数推移



自然と社会と人に深くかかわる企業としての責務。

より良い環境づくりに貢献し、地域との共生を図ります。

環境負荷低減に向けた取り組み

大成建設グループでは、環境方針として「持続可能な環境配慮型社会の実現」を定め、目標達成に向けてグループ長期環境目標「TAISEI Green Target 2050」を掲げて3つの社会（脱炭素社会、循環型社会、自然共生社会）の実現と2つの個別課題（森林資源・森林環境、水資源・水環境）の解決を目指しています。当社もグループの一員として事業活動に伴うエネルギー使用量およびCO₂排出量を集計、産業廃棄物排出の適正処理など、環境負荷低減に努めています。

工場ではグリーン電力採用や燃料転換等、オフィスではこまめな消灯を推進、作業所では建設廃棄物の発生抑制等、すべての事業場で環境負荷低減活動を積極的に行っています。

環境データ(2023年度)

■エネルギー使用量

	作業所	工場	オフィス	合計
電力使用量合計	295,493	30,311,044	3,401,604	34,008,141
電力(kwh)	295,493	22,589,543	2,980,339	25,865,375
再エネ電力 ^{※1} (kwh)	0	7,721,501	421,265	8,142,766
軽油(L)	5,563,767	1,404,390	0	6,968,158
A重油(L)	0	8,753,900	0	8,753,900
灯油(L)	5,920	1,989,860	57,610	2,053,390
ガソリン(L)	365,959	129,569	958,631	1,454,158
LPG(Kg)	24,260	1,066,255	22,134	1,112,649
都市ガス(m ³)	14	3,845,002	14,760	3,859,776
GTL(L)	0	35,747	0	35,747

※1 再生可能エネルギーを電源とした電力

■CO₂排出量(t-CO₂)

	作業所	工場	オフィス	合計
CO ₂ 排出量(スコープ1+2)合計	15,645	55,087	3,934	74,666
スコープ1 ^{※2}	15,502	44,179	2,436	62,117
スコープ2 ^{※3}	142	10,908	1,498	12,549
電力(kwh)	142	10,908	1,498	12,549
軽油(L)	14,577	3,680	0	18,257
A重油(L)	0	24,073	0	24,073
灯油(L)	15	4,975	144	5,133
ガソリン(L)	838	297	2,195	3,330
LPG(Kg)	73	3,188	66	3,327
都市ガス(m ³)	0	7,882	30	7,913
GTL(L)	0	84	0	84

※2 燃料の燃料等、事業者自らによる温室効果ガスの直接排出

※3 電気・熱・蒸気の使用に伴う温室効果ガスの間接排出

■産業廃棄物排出量

	作業所	工場	合計
建設廃棄物排出量(t)	304,315	1,076	305,392
リサイクル量(t)	302,361	861	303,223
最終処分量(t)	59	6	65

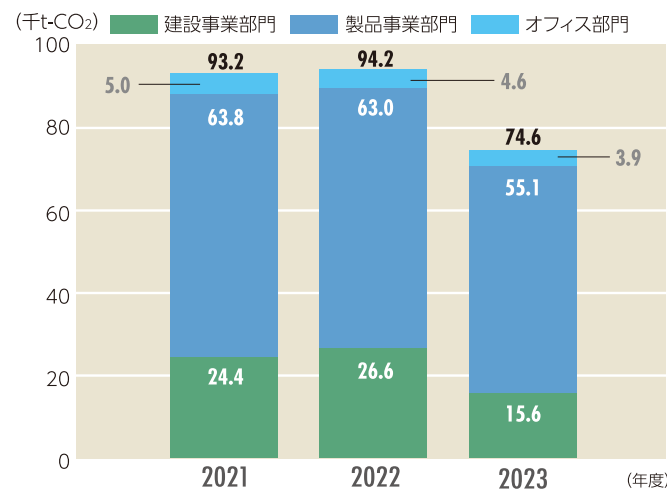
■対象事業所数

	作業所	工場	オフィス
集計対象事業所数	28	38	76

CO₂排出量推移(部門別)

2050カーボンニュートラルの実現に向けて、大成建設グループの2030年度目標ではCO₂総排出量をScope1+Scope2で▲42%、Scope3▲25%(ともに2022年度比)と設定しました。当社の2023年度CO₂排出量は、過去2年間で比べてすべての部門で削減しました。建設事業部門では重機の燃費データの見直しを行い、製品事業部門・オフィス部門ではグリーン電力導入の拠点数の増加等、取り組みを進めました。

今後もグループの削減目標に向けてCO₂排出量の管理・把握とともにさらなる削減に努めてまいります。

■CO₂排出量(部門別)

北海道支社 2024年1月

町道幸和1号線の除雪ボランティア

町立遠別中学校ではスキー授業が行われる期間中、生徒が1kmほど離れたスキー場に徒歩で移動します。旭川工事事務所では、冬季閉鎖されている道路約200mの区間をタイヤショベルや数名の職員で除雪し、安全に移動できるよう通路を確保しました。



北関東支社 通年(毎週水曜日)

さいたま市ロードサポート

さいたま市の推進する美化ボランティア活動の一環として、浦和合材工場の周辺道路の清掃・美化活動を従業員全員で毎週水曜日に行っています。近隣には公園や特別支援学校があり人通りも多いので、地域の方々が気持ちよく過ごせるよう今後も継続して活動を行っていきます。



南関東支社 2023年10月

晴海五丁目西地区プロローグイベント「HARUMI Coming! ハルミカミング!」参加

東京五輪で選手村として整備された晴海五丁目西地区で新たなまちづくりを進めるにあたり、大会のレガシーを活かした先進的・先駆的なまちづくりの取り組みを都民に発信する「HARUMI Coming! ハルミカミング!」に参加しました。当社は、イベントの中で「はたらく車」としてアスファルトフィニッシャーを展示し、来場した家族連れなどに車の役割や道路舗装の仕事について説明しました。



北信越支社 2023年6月

白根大凧合戦への参加

新潟合材工場近隣の新潟市南区では、300年の歴史を誇る「白根大凧合戦」が毎年開催されており、地域交流の一環として参加しています。当社は「弁慶組」さんに大凧を作成していただきました。多くの組が競い合う中、縦7m×横5mの大凧が川沿いを舞う姿は壮観で、地域の方々と共に伝統行事に参加できる喜びはひとしおでした。



最優先される安全衛生環境の構築。

安全衛生マネジメントシステム

安全衛生マネジメントシステムは、事業活動に伴う労働災害防止と安全衛生水準の向上を図ることを目的とする、安全衛生管理の仕組み(システム)であり、当社自らが構築して運用しています。

当社の安全衛生マネジメントシステムは、建設業労働安全衛生マネジメントシステム(COHSMS)に適合し認定されています。

2024年1月1日に安全衛生管理標準の改訂版を発行し、事業活動に伴う労働災害、公衆災害、交通事故の防止と安全衛生水準の向上に努めています。

2024年
安全目標重大災害
0 ゼロ公衆災害
(第三者人身災害)
0 ゼロ

目標達成のための管理指標

●度数率 0.75 以下 (休業1日以上) (統計外含む)

$$\text{度数率} = \frac{\text{休業1日以上の労働災害による死傷者数}}{\text{延べ労働時間}} \times 1,000,000$$

(小数点3位以下は四捨五入)

●災害率 2.00 以下 (不休災害以上) (統計外含む)

$$\text{災害率} = \frac{\text{不休災害以上の労働災害による死傷者数}}{\text{延べ労働時間}} \times 1,000,000$$

(小数点3位以下は四捨五入)

●公衆災害発生件数 前年比 60%減 ●熱中症の重症化根絶

●交通事故発生件数 前年比 60%減 ●環境トラブル ゼロ

工事部門における重点管理項目

重機・車両に関連した災害の防止

- ①立入禁止措置と重機作業区域への立入禁止措置
- ②誘導者の配置
- ③オペレーター、作業員への教育指導(作業手順、KY活動、安全巡視)

第三者災害・架空線等上空施設・地下埋設物損傷事故防止

- ①第三者人身および物損災害の防止
- ②上空物等直下の重機作業ルールの遵守
- ③公共物近接作業実施要領による指導と事故災害事例の水平展開

熱中症重症化の防止

- ①熱中症の重症化の根絶

交通事故防止

- ①社用車運用管理基準の遵守および交通ルールの遵守

安全管理向上のための教育の充実

- ①安全衛生環境教育の充実
- ②作業員に対する安全教育の充実

働き方改革と健康障害の防止

- ①4週8休の実現と時間外労働の削減により社員の健康増進と生産性向上を図る

建築部門における重点管理項目

墜落転落災害の撲滅

- ①工事検討会(鉄骨工事・足場組立解体工事)の実施と日常点検実施者の任命
- ②墜落制止用具(フルハーネス型、胴ベルト型)の完全着用および使用の周知・指導の徹底

建設機械などの稼働に関連した災害の防止

- ①クレーンなどの機械使用時の計画の立案とその確実な実施
- ②重機と作業員の作業エリア完全分離、専任誘導者の配置
- ③車両および重機運転手に対するルールの周知と教育

環境に対するトラブルの回避

- ①着工前の環境的なトラブルの可能性の把握とその排除
- ②自然環境に起因する環境事故が予想される場合のフォローの実施

安全意識の向上

- ①工事事務所長および工事担当責任者に対する安全衛生環境教育の充実
- ②業者選定における安全意識レベル把握と向上のための施策の実施

働き方改革と健康障害の防止

- ①4週8休の実現および時間外労働の削減
- ②工事事務所における業務量の低減

製品事業部門における重点管理項目

重機・車両に関連した災害の防止

- ①重機作業エリアにおいて人と重機を分離する立入禁止措置、重機作業計画による指示を徹底する。また、重機の自動停止装置、人感センサーなどによるダブルセーフティを図る
- ②場内清掃作業に使用する重機はヘッドガード付きの機種を使用する。狭隘部での作業は人力作業とし、重機作業エリア・人力作業エリア区分を明確にする
- ③ダンプ車両荷台シート脱着および付着防止剤塗布作業における転落事故防止対策について、場内昇降設備の利用徹底と保護具の着用を運転者、作業員に徹底させる
- ④重機・車両の通行ルール、作業手順の看板を場内に掲示し、啓蒙を図るとともに災害を防止する。また、WEBカメラを活用し場内安全監視を行う

工場機械設備災害の撲滅

- ①機械設備動力可動部には、安全カバーなど設置による挟まれ・巻き込まれ防止措置を徹底する
- ②繰り返し型災害の防止に向け、機械設備の危険箇所を特定し、危険箇所の巻き込まれ防止カバー、柵などの稼働部への安全対策を図る

- ③機械整備、点検および清掃作業では、作業前の電源(ブレーカー)・操作スイッチOFFを徹底する。また、機械整備時の試運転では、機械稼働部に作業員が作業箇所から退避していることを目視で確認する

工場パトロール強化

- ①本支社幹部による工場パトロールを強化するとともに、協力会社による外部の視点によるパトロールを充実させる。(WEBカメラによるパトロールを活用する)
- ②工場長による日々パトロール時では、場内の5S状況、作業員の不安全な行動、法規制に係る不適切な事項など、重点安全ポイントを絞って点検を行う

安全意識向上のための教育の実施

- ①本・支社幹部は、計画的に社員および協力会社の事業主・職長に対する安全衛生環境教育を実施し、組織と個人両方の安全管理能力の向上を図る
- ②工場が実施する災害防止協議会時には、過去災害事例を自社工場で協議検討し、類似災害防止に向けた安全意識の徹底を図る
- ③社員に対し工場運用に必要な「安全・環境・品質」に係る資格取得を推進する

交通ルールの遵守

- ①工場が契約するダンプには、最大積載量の表示を行うとともに、工場内に過積載禁止看板を設置し、「過積載防止の見える化」による過積載撲滅を図る(通門管理を徹底する)
- ②交通事故撲滅のため、安全意識の啓発と道交法などの知識を深めるため、定期的な教育を行う。特に若手社員への運行管理には十分留意する

働き方改革と作業環境の整備

- ①従業員の出退勤管理の徹底と、4週8休以上の休日取得、残業時間の年720時間以下を徹底する
- ②作業環境管理区分に該当する作業場において、作業環境の整備、環境測定、保護具着用、作業員の健康診断など安全衛生管理を徹底する(作業手順書にて重点ポイントを明記する)
- ③夏場の熱中症予防対策とし、対策備品の整備・活用による作業環境の整備を図る

パトロールの実施

当社では以下のようなパトロールを実施し、事故災害の撲滅に努めています。

社長パトロール

社長によって行われる安全衛生パトロールです。



本社安全環境部によるパトロール

安全週間、年末年始、年度末に合わせて行われるパトロールを含め、本社安全環境部が随時行う工事現場や工場のパトロールです。このパトロールでは安全、環境、品質の一元化の考えに基づき安全だけではなく、当社が認証取得している品質マネジメントシステム、環境マネジメントシステムの内部監査も兼ねた巡視を行っています。

支社、工事事務所によるパトロール

支社長をはじめとする支社幹部や工事事務所長によってパトロール計画に則り定期的に安全パトロールを実施しています。

事業主パトロール

協力会社の事業主によって毎月2回以上行われる安全パトロールです。



安全衛生優秀表彰

毎年、安全衛生成績の優秀な支社、工事事務所、合材工場に対して安全衛生優秀賞を表彰しています。副賞として表彰された部署の関係者全員に記念品が授与されます。



安全衛生優秀賞表彰式(リモート開催)の様子

協力会社との係わり

協力会社に対する安全衛生教育について

当社は共に仕事する協力会社に対して安全衛生教育を行い、現場の安全管理向上と協力会社のレベルアップを目指しています。



協力会社に対する安全衛生教育の様子



締固め用機械取扱特別教育の様子

協力会社への安全衛生表彰

協力会社への安全衛生表彰は、安全衛生管理や事故災害防止に優秀で良好な安全成績を納めた協力会社に対し、支社協力会総会などで執り行います。



マイスター制度について

当社の施工現場において労働災害防止と品質のさらなる向上を図ることは、喫緊の課題です。そのためには協力会社の優秀な職長を確保することは必要不可欠です。「大成ロテックマイスター職長制度」は、優秀な職長を当社の施工現場に確保すると共に技術・技能を継承するために優良技能者報酬制度として2016年に定めたものです。



マイスター職長に認定された方のヘルメットに貼るステッカー

2023
05.10



令和4年度 大分空港滑走路改良工事

発注者 国土交通省 九州地方整備局別府港湾・空港整備事務所 竣工日 2023年5月10日

大分空港の滑走路本体およびショルダー(滑走路の路肩部分)の改良工事では、既存の舗装を路面切削機などを使用して撤去し、基層および表層のアスファルト舗装を新たに施工しました。この工事は供用中の滑走路で行われたため、日々の復旧作業も欠かせませんでした。



工事概要

路面切削(滑走路本体)	11,250m ²
舗装撤去(ショルダー部)	3,760m ²
空港舗装(滑走路本体)	11,250m ²
空港舗装(ショルダー部)	3,980m ²
グルーピング(滑走路本体)	7,720m ²



監理技術者
蒲池 彰人

先行工事の灯火工事の遅れにより、施工時期が冬期となり気温が低くなることから、アスファルト合材の品質管理には特に注意を払いました。資機材の手配や作業員の計画・調整に努め、施工の遅れが航空機の運航に影響を与えないようにするため、各工種ごとの施工時間を厳密に管理し、ICTを活用した施工によって高精度な作業を実現しました。このような工程の管理により、空港の運用に何の支障も与えることなく、無事故・無災害で工事を完遂することができ、発注者からも高い評価を得ることができました。

2024
01.27



長野自動車道 筑北スマートIC舗装工事

発注者 東日本高速道路株式会社 関東支社 竣工日 2024年1月27日

筑北スマートICは、令和5年12月に開通した長野自動車麻績ICから安曇野IC間に新設された本線直結型のフルインターチェンジです。このICの設置により、地域住民の利便性が向上し、災害時の避難や輸送路の確保、観光周遊性の向上など、多くの効果が期待されています。



工事概要

舗装工	10,700m ²
切削オーバーレイ工	4,800m ²
管路工	2,100m
防護柵工	1,800m



監理技術者
舟根 佳孝

先行工事の土工工事において法面の崩落などによる引き渡しの遅れが発生し、工程の組み換えや調整に苦労しました。この現場では切削オーバーレイ工事や標識工事など本線規制を伴う作業やスマートIC内での料金所施設工事もあり、作業調整が多く、引渡期日の厳守も求められました。職員全員が協力して日々の打ち合わせを行いながら、予定通りの工程での完成を目指しました。

特に安全面では、関係者全員が高い意識を持ち、日々の安全管理に取り組み、無事故無災害で工事を終えることができました。

そして、発注者から優秀工事表彰(工程管理)という高い評価を得ることができました。

2024
01.30



東北自動車道 R4北上管内舗装補修工事

◎東北自動車道：一関IC～花巻IC間 ◎秋田自動車道：北上JCT～湯田IC間 ◎釜石自動車道：花巻JCT～東和IC間

発注者 東日本高速道路株式会社 東北支社 竣工日 2024年1月31日

主な工種は、土工部では切削オーバーレイ工(厚さ4～10cm)に高機能舗装Ⅱ型を表層に、遮水性混合物を基層に使用して、総面積10万m²超の施工を行いました。また、橋梁部では劣化した床版を超高圧水によって取り除き、超速硬コンクリートによる復旧を行いました。床版の防水には高性能床版防水工法を採用しました。工事中は、昼間の日々車線規制、昼夜連続車線規制、秋田道では片側交互通行規制、秋田・釜石道では夜間通行止め規制を行いました。



工事概要

オーバーレイ工	20,000m ²
切削オーバーレイ工	111,000m ²
床版防水工	3,500m ²
床版補修工	30m ²
伸縮装置取替工	180m
車線区分柵工	4,400m
PAバリアフリー	2箇所



現場代理人
鴨田 浩司

他の工事との兼ね合いで、規制箇所の確保に苦労しました。そのため、特に多くの工事が同時進行している時には週ごとに工程を再調整しなければならなかったこともあります。

しかし、困難な環境下でも当社のスタッフと協力会社の従業員が一丸となり、無事に工事を完了することができました。

2024
02.02



令和4年度 高知自動車道 高知高速道路事務所管内舗装補修工事

発注者 西日本高速道路株式会社 四国支社 竣工日 2024年2月2日

高知自動車道は、想定される南海トラフ巨大地震などの災害発生時には、高知県と愛媛県を結ぶ重要なライフラインとなる重要な高速道路です。今回の工事で発注者が特に重視していたのは、高知市から愛媛県までのIC間の補修作業でした。この区間の橋梁部のコンクリート床版の損傷を確実に補修することが求められました。また、高知市より西側の超軟弱地盤箇所では夜間通行止め規制を行い、車両の通行を円滑にするために縦断勾配を修正しました。



工事概要

切削オーバーレイ工	12,400m ²
レベリング	1,000t
床版防水	6,000m ²
不陸調整	3,000m ²
路面標示	3,200m
断面修復	235m ³



監理技術者
東端 健

橋梁工区では、昼夜連続での規制でしたが、施工数量が大幅に増えたため、最大で3週間連続での施工となり、社員の休日確保などの工程調整に苦労しました。縦断修正の工区では、夜間通行止め期間内に作業を完了させるため、規制を切り替えながら切削オーバーレイを繰り返し行いました。この工程では、発注者と受注者が一体となり、準備段階から綿密に計画を進めていきました。結果として、施工管理と出来栄の面で発注者から高い評価を得ることができ、無事に工事を完了することができました。この成果は、社内および協力会社様のご支援によるものであり、感謝しております。